

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月29日

【事業年度】 第69期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 株式会社ナンシン

【英訳名】 NANSIN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 齋藤 彰 則

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋人形町一丁目17番4号

【電話番号】 (03)6892 - 3016

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部管理副本部長兼財務部長 小島 芳 邦

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋人形町一丁目17番4号

【電話番号】 (03)6892 - 3016

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部管理副本部長兼財務部長 小島 芳 邦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社ナンシン大阪支店
(大阪府大阪市東成区玉津一丁目9番25号)

株式会社ナンシン名古屋支店
(愛知県名古屋市中区千代田三丁目18番15号)

株式会社ナンシン九州支店
(福岡県福岡市博多区博多駅南四丁目13番21号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (千円)	7,434,580	8,105,401	8,347,424	8,811,928	9,020,289
経常利益 (千円)	439,483	1,262,677	997,140	1,336,604	760,092
当期純利益 (千円)	445,647	1,158,933	679,269	1,017,726	572,590
包括利益 (千円)	548,337	1,176,925	805,364	976,783	618,120
純資産額 (千円)	5,312,989	6,440,522	7,137,637	8,037,717	8,578,880
総資産額 (千円)	12,354,926	12,248,855	12,469,202	12,597,914	12,645,454
1株当たり純資産額 (円)	692.45	839.46	930.55	1,047.89	1,118.53
1株当たり 当期純利益金額 (円)	58.07	151.05	88.55	132.68	74.65
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	43.0	52.6	57.2	63.8	67.8
自己資本利益率 (%)	8.8	19.7	10.0	13.4	6.9
株価収益率 (倍)	2.7	3.4	6.9	3.7	5.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	472,105	921,213	1,103,370	893,502	537,404
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	63,426	95,073	133,241	222,714	79,046
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	823,867	1,047,668	910,705	581,144	634,014
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	855,158	633,994	712,977	1,303,140	1,158,030
従業員数 (名)	483	458	465	492	456

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第65期、第66期、第67期、第68期及び第69期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	7,026,099	7,640,872	7,851,340	8,162,562	8,230,916
経常利益 (千円)	447,635	1,077,222	790,856	1,111,137	553,065
当期純利益 (千円)	591,788	1,052,636	532,972	836,260	446,287
資本金 (千円)	1,696,500	1,696,500	1,696,500	1,696,500	1,696,500
発行済株式総数 (千株)	7,708	7,708	7,708	7,708	7,708
純資産額 (千円)	5,381,310	6,401,834	6,864,338	7,614,329	7,985,188
総資産額 (千円)	12,561,778	12,283,316	12,041,750	11,984,044	11,894,606
1株当たり純資産額 (円)	701.36	834.41	894.92	992.70	1,041.13
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	5.0 ()	14.0 ()	10.0 ()	10.0 ()	10.0 ()
1株当たり当期純利益 (円)	77.11	137.20	69.48	109.02	58.18
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	42.8	52.1	57.0	63.5	67.1
自己資本利益率 (%)	11.7	17.9	8.0	11.6	5.7
株価収益率 (倍)	2.0	3.8	8.8	4.5	7.4
配当性向 (%)	6.5	10.2	14.4	9.2	17.2
従業員数 (名)	181	167	165	171	156

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第66期の1株当たり配当額14円には、特別配当4円を含んでおります。
3 第65期、第66期、第67期、第68期及び第69期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 従業員数は、就業人員数を記載しております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和22年10月	ゴム製品の製造及び販売を目的として東京都中央区八丁堀四丁目1番地2号に(株)南進ゴム工業所を設立
昭和29年5月	東京都新宿区に西落合工場を新設
昭和33年9月	東京都足立区に西新井工場を新設
昭和36年7月	大阪市東成区に大阪営業所(現大阪支店)を設置
昭和37年6月	大阪営業所を分離し、キャストの販売を目的として大阪市東成区に(株)南進を設立
昭和38年1月	西落合工場及び西新井工場を分離し、キャストの製造販売を目的として東京都足立区に(株)南進製作所を設立
昭和38年8月	愛知県刈谷市に名古屋営業所(現名古屋支店)を設置
昭和39年10月	フラム(株)を設立
昭和42年5月	埼玉県北葛飾郡吉川町(現吉川市)に吉川工場を新設
昭和49年7月	本社事務所を東京都中央区八丁堀三丁目21番4号に設置
昭和52年12月	福岡市博多区に九州営業所(現九州支店)を設置
昭和59年12月	静岡県浜松市に浜松営業所を設置
昭和62年7月	社名を(株)ナンシンに変更
平成2年1月	新正栄ダイカスト工業(株)を買収
平成2年7月	マレーシアにNSG(MALAYSIA)SDN.BHD.(現連結子会社)を設立
平成3年1月	経営基盤の強化及び経営効率の向上を図るため、(株)南進製作所及び(株)南進を吸収合併
平成3年9月	イギリスのキャストメーカーFLEXELLO LTD.を買収
平成8年11月	日本証券業協会に店頭銘柄として登録
平成11年3月	品質保証国際規格「ISO 9001」の認証を取得(吉川工場)
平成12年7月	NANSIN USA CORPORATION を設立
平成12年8月	国際環境マネジメント規格「ISO 14001」の認証を取得(吉川工場)
平成13年5月	連結子会社フラム(株)を吸収合併
平成13年6月	連結子会社FLEXELLO LTD.の事業を営業譲渡し、NSG UK Services Ltd.と名称変更
平成13年11月	NSG EUROPE LTD.を設立
平成15年3月	連結子会社新正栄ダイカスト工業(株)を解散
平成15年9月	品質保証国際規格「ISO 9001:2000」の認証を全社で取得

年月	事項
平成16年1月	連結子会社NSG UK Services Ltd.を解散
平成16年1月	中国に南星物流器械(蘇州)有限公司(現連結子会社)を設立
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成20年11月	吉川工場を閉鎖し、千葉県印旛郡本埜村(現印西市)に千葉ニュータウン工場を新設
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所との合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場
平成22年10月	大阪証券取引所へラクス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
平成23年7月	連結子会社NANSIN USA CORPORATIONを解散
平成24年2月	連結子会社NSG EUROPE LTD.を解散し、新たに設立したNSG GLOBAL LTD.が当該整理事業を承継
平成24年10月	本社を東京都中央区八丁堀から東京都中央区日本橋人形町一丁目17番4号(現所在地)に移転
平成25年7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の現物市場統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場

3 【事業の内容】

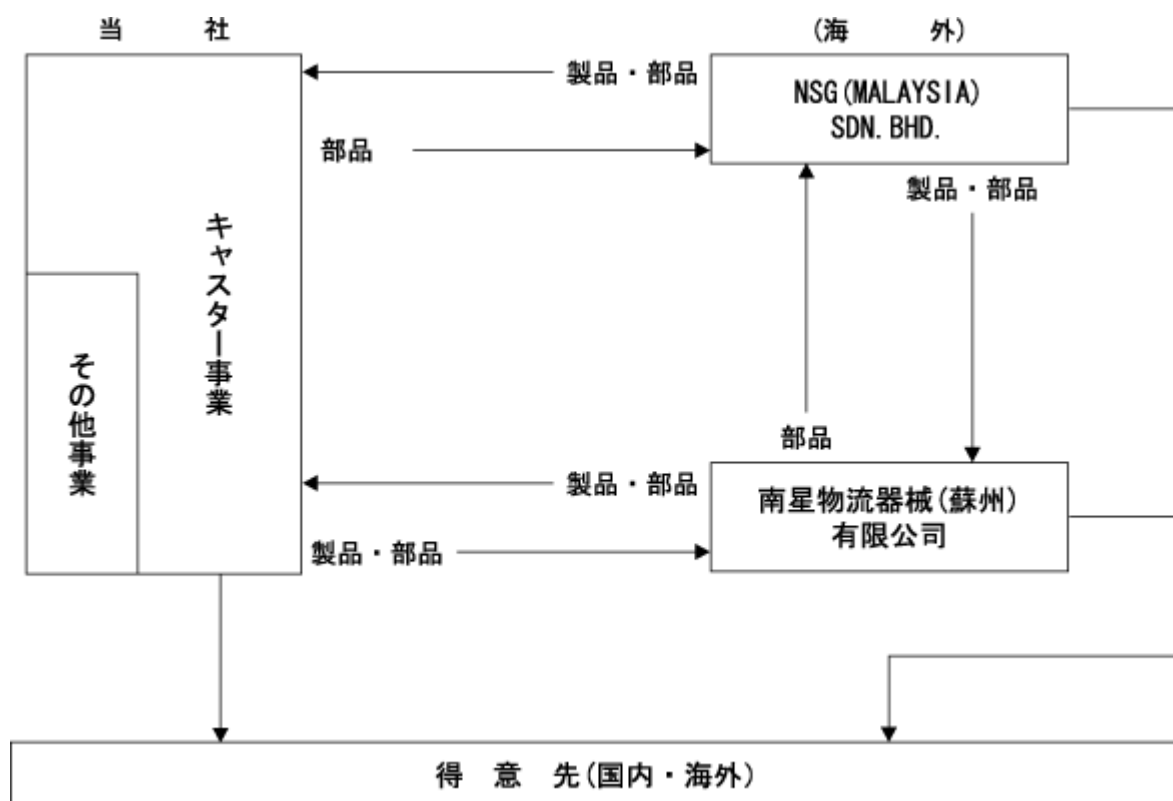
当社は、キャスター、台車等の製造及び販売を主要な事業とする会社で、当社を中核として周辺に以下の子会社を擁して、企業集団として事業を展開しております。

当社グループに係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、当社グループの報告セグメントは、所在地のうちマレーシアと中国であります。

区分	会社名	所在地	主要製・商品	位置付け	
				製造	販売
連結子会社	NSG(MALAYSIA)SDN.BHD.	マレーシア	キャスター		
	南星物流器械(蘇州)有限公司	中国	キャスター・台車		
	NSG GLOBAL LTD.	イギリス	整理事業(不動産賃貸)		

事業の系統図は以下のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(連結子会社) * NSG(MALAYSIA) SDN.BHD.	PENANG MALAYSIA	千マレーシア リンギット 30,000	キャストターの製 造と販売	100		役員の兼任... 1名
* 南星物流器械 (蘇州)有限公司	蘇州・中国	千米ドル 2,100	キャストター・台 車の製造と販売	100		役員の兼任... 1名
NSG GLOBAL LTD.	SURREY ENGLAND	英ポンド 2	整理事業 (不動産賃貸)	100		債務保証1,078,110千円 (但、債務保証損失引当 金 644,438千円) 役員の兼任... 1名

- (注) 1 *印は特定子会社に該当しております。
2 上記各社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。
3 NSG GLOBAL LTD.は債務超過会社であり、債務超過の金額は平成27年3月末時点で832,688千円であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	156
マレーシア	129
中国	171
合計	456

- (注) 1 従業員数は、準社員126名、嘱託12名を除いた就業人員数であります。
2 日本の従業員数には、当社グループ外から当社グループへの出向者1名を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
156	43.0	11.6	4,382,566

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	156
マレーシア	
中国	
合計	156

- (注) 1 従業員数は、他社から当社への出向者1名を含む就業人員数で、準社員15名、嘱託12名は除いております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合がありませんが、NSG (MALAYSIA) SDN. BHD.及び南星物流器械(蘇州)有限公司においては労働組合が結成されております。なお、労使関係は、いずれも円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府・日銀による経済・金融政策が効果を発揮し、輸出関連産業を中心に緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、消費税増税に伴う反動減からの回復が緩慢である他、円安の長期化に伴う輸入物価の上昇や中国等海外経済の減速も懸念され、予断を許さない状況にあります。

当社グループが属する業界におきましても、主要な取引先である機械工具業界や物流業界からの受注に今ひとつ力強さが感じられません。

こうした状況の下、当社グループは、生産の海外シフト等による更なる原価低減と新たな販路の開拓に努め、経営体質の充実強化に注力してまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、9,020,289千円（前年同期比2.4%増）、営業利益は円安に伴う売上原価率の上昇等により750,497千円（前年同期比9.8%減）、経常利益は前期計上された英国子会社関連のリース契約補償損失引当金の戻入が当期は未計上であること等により760,092千円（前年同期比43.1%減）、当期純利益は572,590千円（前年同期比43.7%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日本

売上高は、8,230,916千円（前年同期比0.8%増）、セグメント利益（営業利益）は、売上原価率の上昇により510,043千円（前年同期比14.7%減）となりました。

マレーシア

売上高は、2,213,130千円（前年同期比4.3%増）、セグメント利益（営業利益）は、66,137千円（前年同期比10.6%増）となりました。

中国

売上高は、生産の増大により2,030,640千円（前年同期比29.2%増）、セグメント利益（営業利益）は、増収効果等により181,346千円（前年同期比16.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ145,110千円減少し、1,158,030千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、537,404千円（前年同期は893,502千円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益727,980千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、79,046千円（前年同期は222,714千円の増加）となりました。これは主に、定期預金の増加44,433千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は634,014千円（前年同期は581,144千円の減少）となりました。これは主に、短期借入金の減少500,000千円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
日本	1,655,892	2.3
マレーシア	2,104,839	4.3
中国	1,858,633	40.2
合計	5,619,365	13.2

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

販売実績に基づいて生産計画をたて、これにより生産をしているため、受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
日本	8,212,230	0.8
マレーシア	120,502	38.5
中国	687,555	19.5
合計	9,020,289	2.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
パラマウントベッド㈱	995,446	11.3	936,161	10.4

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

わが国経済の見通しにつきましては、引続き穏やかな景気回復が期待される一方で、円安の定着に伴う輸入物価の高止まりや海外景気の減速も懸念され、依然不透明な要素が残されております。

また、当社グループが属する業界においても、これに加え、需要構造の変化や価格競争の更なる激化が予想され、今後とも厳しい経営環境が続くものと思われまます。

こうした認識の下、当社グループでは、海外売上の拡大など新たな販路の開拓に注力するとともに、更なる原価の低減と新製品の開発により価格競争力を強化いたします。また、為替変動への対応力を高め、グループ全体利益の最大化を図ります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)英国子会社NSG GLOBAL LTD.に関する保証債務及び事業整理損失

同社は、英国キャスター事業からの撤退・整理の一環として2001年11月工場賃貸借契約の承継管理を目的として設立されたNSG EUROPE LTD.から、2012年2月当該整理事業を承継した新会社であります。

既報のとおり、平成23年3月期決算において、以後発生する賃借料及び必要経費について、リース契約補償損失引当金及び事業整理損失引当金として全て引当いたしました。2013年7月の転貸借契約更新等を受けて、前期決算において当該引当金の再見積りを行いました。これにより、今後新たに保証債務（賃借料）及び事業整理損失（必要経費）が発生することは基本的にないものと考えております。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度における経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、主に日本で行っており、車輪、キャスター、台車他物流機器について、国内外の市場に向けて、既存品の性能向上、ラインアップ強化、今までに無い新製品の開発を積極的に行っております。当社グループの研究開発費の総額は、84,957千円であります。当連結会計年度の主な成果は、次のとおりであります。

(1) キャスター

1) 医療用キャスター

より安全で静かで耐久性に優れた快適なキャスターを目指し、性能の向上に取り組むと同時に、ベッド用、カート用等医療現場で幅広い用途に対応すべく、ラインアップの更なる充実に努めました。

また、国内のみならず海外医療機器メーカー向け規キャスターの開発にも力を入れております。

2) 特殊ウレタン車輪

始動抵抗の軽さを追及し、回転性能を向上させた車輪の開発を進めております。

3) ゴム、エラストマー車輪

回転旋回性能の向上はもとより、床への汚れが付きにくいなどのあらゆる面での品質の向上を目指し、材料の研究開発に取り組んでおります。

(2) 物流機器

軽量、コンパクトな小型樹脂製平台車を開発。特徴は強度を維持しながらキャスターの取り付けをボルトレスにし、天板は大胆に肉抜きして徹底した軽量化を行うと同時に、いままでにない優れたスタッキング性能を持たせました。既に量産準備を進めており、夏には大手コンビニエンスストア向けの大口納品が開始される予定です。

他にも優れた特徴を持つ台車他の開発を幅広く進めております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。その作成には、経営者による会計方針の選択・適用と、資産・負債や収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断していますが、実際の結果は不確実性があるためこれらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5 [経理の状況] の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載していますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすものと考えております。

貸倒引当金

当社グループは、売上債権等の貸倒損失に備えて回収不能となる見積額を貸倒引当金として計上しております。将来、顧客の財務状況が悪化し支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上または貸倒損失が発生する可能性があります。

リース契約補償損失引当金

連結子会社 NSG GLOBAL LTD. の英国での不動産リース債務(契約期限平成32年12月31日)について、リース資産の転貸等による適切な収入を得られない場合に当社グループが負担する損失(リース料支払)に備え、当連結会計年度末におけるリース債務残高に対し必要額を計上しております。

事業整理損失引当金

上記英国子会社の整理に伴う損失に備え、当社グループが負担することとなる損失見込額を計上しております。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性の評価に際して、将来の課税所得を合理的に見積っております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するので、その見積額が減少した場合は繰延税金資産が取り崩され損失が発生する可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、下記のとおりであります。

(単位：千円)

	平成26年3月期	平成27年3月期	前期比	
	金額	金額	増減額	増減率
売上高	8,811,928	9,020,289	208,361	2.4 %
営業利益	832,114	750,497	81,617	9.8 %
経常利益	1,336,604	760,092	576,511	43.1 %
当期純利益	1,017,726	572,590	445,135	43.7 %
1株当たり当期純利益金額	132.68 円	74.65 円	58.03 円	43.7 %

当社グループが属する業界におきましては、主要な取引先である機械工具業界や物流業界からの受注に今ひとつ力強さが感じられません。

こうした状況の下、当社グループは、生産の海外シフト等による更なる原価低減と新たな販路の開拓に努め、経営体質の充実強化に注力してまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、9,020,289千円（前年同期比2.4%増）、営業利益は円安に伴う売上原価率の上昇等により750,497千円（前年同期比9.8%減）、経常利益は前期計上された英国子会社関連のリース契約補償損失引当金の戻入が当期は未計上であること等により760,092千円（前年同期比43.1%減）、当期純利益は572,590千円（前年同期比43.7%減）となりました。

事業の種類別売上高の分析

キャスター事業の売上高は、医療・介護向けキャスターや仮設機材向けキャスター等が伸長し、全体的には5,776,086千円（前年同期比3.6%増）となりました。

その他事業の売上高は、主力の台車、ロールボックスパレット（カゴ車）等の物流機器は伸長したものの、附属製品等がやや伸び悩んだことから、3,244,202千円（前年同期比0.2%増）となりました。

営業外損益及び特別損益の分析

(営業外損益)

営業外収益として、受取賃貸料39,952千円等を計上しております。なお、受取賃貸料は、主に東京都足立区西新井の貸店舗家賃であります。

営業外費用として、為替差損52,068千円等を計上しております。

(特別損益)

特別利益として、固定資産売却益2,234千円等を計上しております。

特別損失として、減損損失30,013千円を計上しております。これは筑波配送所の売却方針決定に伴うものであります。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、下記のとおりであります。

(単位：千円)

	平成26年3月期	平成27年3月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	893,502	537,404	356,098
投資活動によるキャッシュ・フロー	222,714	79,046	301,761
財務活動によるキャッシュ・フロー	581,144	634,014	52,870
現金及び現金同等物に係わる換算差額	55,090	30,546	24,544
現金及び現金同等物の増減額	590,162	145,110	735,272
現金及び現金同等物の期首残高	712,977	1,303,140	590,163
現金及び現金同等物の期末残高	1,303,140	1,158,030	145,110

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ145,110千円減少し、1,158,030千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、537,404千円(前年同期は893,502千円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益727,980千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、79,046千円(前年同期は222,714千円の増加)となりました。これは主に、定期預金の増加44,433千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は634,014千円(前年同期は581,144千円の減少)となりました。これは主に、短期借入金の減少500,000千円によるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の当社グループの設備投資額は49,583千円であります。その主要なものは、製造機械・金型や事務用機器を中心とした有形固定資産への投資が39,767千円、特許権を中心とした無形固定資産への投資が9,816千円です。これらの投資は、すべてキャスター及び台車の生産・販売のための投資であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
		建物 及び構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他 (注) 1	合計	
千葉ニュータウン工場 (千葉県印西市)	日本	1,664,057	94,710	1,799,105 (79,960)	2,184	8,602	3,568,660	81
筑波配送所 (茨城県つくば市)	日本	16,334	0	139,246 (19,939)			155,580	4
本社 (東京都中央区)	日本	14,331	7,677		8,243	43,866	74,119	48
名古屋支店 (名古屋市中区)	日本	120,185		60,755 (335)	2,611	1,137	184,688	7
大阪支店 (大阪市東成区)	日本	29,204	0	215,021 (280)	835	1,182	246,243	13
九州支店 (福岡市博多区)	日本				1,018	690	1,708	3
西新井店舗 (東京都足立区) (注) 2	日本	72,693		6,915 (2552)			79,608	

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、投資不動産、工具・備品及び金型であります。
2 土地及び建物を株式会社ライフ・コーポレーションに賃貸しています。
3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社
該当事項はありません。

(3) 在外子会社

平成27年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他 (注)1	合計	
NSG(MALAYSIA) SDN.BHD. (マレーシア/ ペナン)	マレーシア	キャスト 生産設備	318,608	30,430	() [60,694]	28,094	377,133	129
南星物流器械 (蘇州)有限公司 (中国/蘇州)	中国	キャスト ・台車 生産設備		37,562	() [9,957]	26,210	63,773	171

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具・備品及び金型であります。
2 上記中[]内は賃借中のものを示しております。
3 現在休止中の主要な設備はありません。
4 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
5 上記の他に連結会社以外から賃借している設備の内容は、以下のものとなっています。

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (名)	土地 (面積㎡)	年間リース料 (千円)
NSG GLOBAL LTD. (イギリス/サリー)		(注)		10,000	193,908

(注) リース設備の内容は、土地、建物であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の除却等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	期末帳簿価額 (千円)	除却等の 予定年月	除却等による 減少能力
提出会社	筑波配送所 (茨城県つく ば市)	日本	土地、建物	155,580	平成27年6月	老朽化のため 能力の減少は 殆どなし

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,200,000
計	29,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,708,000	7,708,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	7,708,000	7,708,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成8年11月20日	400,000	7,708,000	162,000	1,696,500	178,000	1,516,000

(注) 有償一般募集(入札によらない募集)

発行価格 : 850円

資本組入額 : 405円

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		7	11	43	17	2	597	677	
所有株式数(単元)		376	87	1,315	407	6	5,501	7,692	16,000
所有株式数の割合(%)		4.89	1.13	17.10	5.29	0.08	71.52	100.00	

(注) 自己株式38,236株は、「個人その他」に38単元、「単元未満株式の状況」に236株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
齋藤信房	東京都武蔵野市	1,038	13.47
齋藤光代	東京都武蔵野市	580	7.52
有限会社フジシゲ	東京都中央区日本橋人形町一丁目17番4号	477	6.19
齋藤邦彦	神奈川県川崎市高津区	423	5.49
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲二丁目10番17号	225	2.92
田中園枝	東京都渋谷区	216	2.81
齋藤彰則	東京都江戸川区	215	2.79
天井全兄	東京都荒川区	122	1.58
伊藤衣代	東京都北区	108	1.40
富澤秀雄	東京都練馬区	108	1.40
計		3,513	45.58

(注) 千株未満は切捨てております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 38,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,654,000	7,654	
単元未満株式	普通株式 16,000		
発行済株式総数	7,708,000		
総株主の議決権		7,654	

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は全て当社保有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ナンシン	東京都中央区日本橋人形 町一丁目17番4号	38,000		38,000	0.50
計		38,000		38,000	0.50

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	596	253,915
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	38,236		38,236	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を経営の最重要政策の一つと認識しております。すなわち、財務体質および経営基盤強化のため内部留保の充実に努めると共に、配当性向の維持向上を総合勘案し利益配分を決定する方針をとっております。

また、当社の剰余金の配当は、株主総会を決定機関とする期末配当の年1回を基本的な方針としております。但し、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当期の業績は、経営体質の充実強化に努めた結果、売上高及び各段階の利益とも、まずまずの業績を収めることができました。つきましては、当事業年度の剰余金の配当は、普通配当10円を実施いたします。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成27年6月26日 定時株主総会決議	76,697	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	184	554	710	839	490
最低(円)	126	149	303	371	381

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日から平成25年7月15日までは大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年 10月	11月	12月	平成27年 1月	2月	3月
最高(円)	429	435	433	422	430	443
最低(円)	410	418	407	404	405	419

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性8名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		齋藤 信房	昭和19年3月17日生	昭和42年4月 (株)南進ゴム工業所(現 (株)ナンシン)に入社 昭和51年4月 当社取締役企画室長に就任 昭和60年1月 当社常務取締役に就任 平成3年3月 当社専務取締役に就任 平成3年6月 当社代表取締役に就任 平成3年7月 NSG (MALAYSIA) SDN. BHD. 取締役会長に就任(現任) 平成12年7月 NANSIN USA CORPORATION 取締役社長に就任 平成24年4月 当社代表取締役会長に就任(現任) 平成25年6月 NSG GLOBAL LTD. 取締役社長に就任(現任)	(注) 2	1,038
代表取締役 社長		齋藤 彰則	昭和32年11月7日生	昭和57年8月 (株)南進(現 (株)ナンシン)に入社 平成5年4月 当社営業部部長 平成5年7月 当社営業本部副本部長 平成7年6月 当社取締役営業本部副本部長に就任 平成9年6月 当社常務取締役営業本部長に就任 平成13年6月 当社代表取締役副社長営業本部長に就任 平成16年1月 南星物流器械(蘇州)有限公司 取締役会長に就任(現任) 平成24年4月 当社代表取締役社長に就任(現任)	(注) 2	215
常務取締役		齋藤 邦彦	昭和50年11月21日生	平成10年4月 グリコ協同乳業(株)(現 グリコ乳業(株))に入社 当社入社 平成19年1月 当社営業推進部長 平成20年4月 当社執行役員営業推進部長 平成20年7月 当社取締役営業本部営業推進部長に就任 平成21年6月 当社取締役生産本部長兼営業本部営業推進部長に就任 平成23年6月 当社取締役生産本部長兼営業本部営業推進部長に就任 平成24年4月 当社常務取締役に就任(現任)	(注) 2	423
取締役	営業本部長	山本 貴広	昭和44年9月17日生	平成4年9月 当社入社 平成15年4月 当社営業部次長 平成17年4月 当社営業企画開発部長 平成17年7月 当社執行役員営業企画開発部長 平成23年6月 当社取締役営業本部第三営業部長(国際事業統括)に就任 平成25年3月 当社取締役営業本部長に就任(現任)	(注) 2	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		大久保 浩 司	昭和21年6月19日生	昭和45年4月 平成13年7月 平成13年7月 平成13年11月 平成15年6月 平成15年7月 平成21年7月 平成25年6月 平成25年6月	商工組合中央金庫(現 ㈱商工組合中央金庫)入庫 当社入社 当社執行役員経営企画室長 NSG EUROPE LTD.(現 NSG GLOBAL LTD.)取締役社長に就任 当社取締役経営企画室長に就任 当社取締役管理本部副部長に就任 当社取締役管理本部部長に就任 同上退任 当社常勤監査役に就任(現任)	(注)4	21	
監査役		上 田 恒 生	昭和13年5月15日生	昭和34年8月 昭和50年10月 平成7年6月 平成20年2月	東京ベルト(株)に入社 同社代表取締役社長に就任 当社監査役に就任(現任) 東京ベルト(株)代表取締役会長に就任(現任)	(注)3	25	
監査役		谷 眞 人	昭和34年8月8日生	平成2年4月 平成2年4月 平成6年1月 平成8年3月 平成10年6月 平成25年2月 平成27年4月	東京弁護士会に登録(NO.21635) 平山法律事務所 谷法律事務所 日比谷見附法律事務所 当社監査役に就任(現任) 弁護士法人 東京パブリック法律事務所 日比谷見附法律事務所(現任)	(注)3	9	
監査役		小 林 傑	昭和22年9月1日生	昭和44年3月 平成5年7月 平成8年8月 平成9年6月 平成10年6月 平成13年1月 平成18年4月 平成18年7月 平成23年6月 平成24年6月 平成25年6月	㈱南進製作所(現 ㈱ナンシン)に入社 当社吉川工場製造部長 FLEXELLO LTD. 取締役に就任 当社取締役に就任 NSG (MALAYSIA) SDN. BHD. 取締役社長に就任 当社取締役生産本部管理部長に就任 当社取締役吉川工場長に就任 当社取締役内部統制管理部長に就任 同上退任 当社常勤監査役に就任 当社監査役に就任(現任)	(注)3	33	
計								1,772

- (注) 1 監査役のうち上田恒生及び谷真人の両氏は、社外監査役であります。
2 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役大久保浩司氏の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 常務取締役齋藤邦彦氏は、代表取締役会長齋藤信房氏の長男であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、「人づくり、製品（物）づくりを通して、広く社会に貢献する」を経営理念とし、顧客満足度の向上と企業価値の創造により企業の社会的責任（CSR）を果たすべく、正確な経営情報の把握と迅速な意思決定に努めております。

そのために、公正かつ透明な経営を担保するコーポレート・ガバナンスの重要性を十分に認識し、その充実強化を経営の最重要課題のひとつと位置付けております。

企業統治の体制

イ 会社の機関の内容

当社は、企業統治の体制として最も標準的な株主総会・取締役会及び監査役の3つの機関を設置しております。当社の規模や組織風土に鑑み相応しい体制と考えております。

取締役会は、取締役4名で構成され、経営方針などの最重要事項の意思決定や業務執行の決定を行うと同時に、取締役の職務執行を監督しております。監査役も出席の上、原則毎月1回開催しております。

監査役は、4名のうち2名を社外監査役（非常勤）とし、監査の独立性を確保しております。また、監査役会を適宜開催しております。

なお、業務執行体制の強化等を目的として、執行役員制度を導入しております。

ロ 内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況

当社の内部統制システムは、代表取締役社長を委員長とする内部統制委員会の下、内部監査室が中心になって、内部統制システムの整備・運用及び評価を実施しております。

当社のリスク管理体制は、業務執行において発生するリスクについて、取締役会の決定の下、担当部署が関係部署と連携しながらリスク管理を行っております。また、顧問弁護士並びに各種専門家から、法務・税務等に関する指導や助言を適宜受ける体制を整えております。さらに、法令違反等の早期発見を目的として内部通報制度を創設し、健全で風通しの良い組織風土づくりに努めております。

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、内部監査室（常勤1名）が定期的に内部監査を実施し、法令・定款及び内部規程等の遵守と業務遂行の適正化についてモニタリングを行い、その徹底を図っております。

また、常勤監査役が重要会議へ参加や各種報告により情報収集を図ると共に、会計監査人や内部監査室との意見交換により連携を密にし実効ある監査に努めております。

社外監査役

当社の社外監査役は、上田恒生氏・谷真人氏の2名であります。そのうち上田恒生氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として、同証券取引所に届け出をしております。両氏はいずれも、当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係については、重要な該当事項はありません。また、企業経営若しくは法律の専門的知見を有しており、公正かつ中立的な立場から企業統治における監視・監督機能を有効に発揮していると判断しております。

社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、一般株主と利益相反が生じる恐れがないよう、東京証券取引所の独立性の基準等を参考にし、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性を確保できることを個別に判断しております。選任状況については、上記のとおり両氏とも適当であると考えております。

また、社外監査役は、内部監査（内部統制部門を含む）・監査役監査並びに会計監査とそれぞれの監査情報を交換し、場合により協議の場を設けるなど、問題認識の共有化に努めながら相互に連携・協力しております。

当社の取締役には、当社やキャスター業界に対する深い理解と知見が求められるところ、改正会社法等の施行から間もないという事情もあり、相応しい人材を確保するに至っておらず、こうした状況下で、あえて社外取締役を選任することは、当社の企業価値向上にマイナスの影響を与えるおそれがあるため、当社では、社外取締役を選任しておりません。ただ、社外監査役は、独立性を確保しその役割を十分に果たしていると思料されることから、現状では、企業統治において特段の問題は発生しておりません。

なお、コーポレート・ガバナンスにつきましては、平成27年5月14日開催の取締役会において、「内部統制システムの基本方針」の改定を決議し、同日公表いたしております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	106,300	93,000		13,300		4
監査役 (社外監査役を除く。)	6,240	5,640		600		2
社外役員	1,880	1,680		200		2

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なものは存在しないため、記載しておりません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めておりません。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当事項はありません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	96,900	96,900	2,388		
非上場株式以外の株式	172,488	170,924	2,812		

会計監査の状況

当社は、会計監査人として東陽監査法人と監査契約を締結し、正しい経営情報を提供し公正不偏の立場から監査を受けております。

イ 監査業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 中野敦夫

指定社員 業務執行社員 小杉真剛

ロ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士4名、その他2名

取締役会で決議できる株主総会決議事項

(自己株式の取得)

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款で定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とするためのものであります。

(中間配当)

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とするためのものであります。

取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨定款で定めております。

取締役選任の決議要件

当社の取締役は、株主総会において、発行済株主総数のうち議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する旨、及び、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うためのものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	20,000		20,000	
連結子会社				
計	20,000		20,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度において該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度において該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、東陽監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構の行うセミナー等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,136,691	2,046,009
受取手形及び売掛金	2,856,168	3,147,512
商品及び製品	841,038	889,313
仕掛品	327,247	358,072
原材料及び貯蔵品	527,242	553,191
繰延税金資産	45,217	62,599
その他	153,950	138,659
貸倒引当金	1,144	747
流動資産合計	6,886,411	7,194,611
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4 2,312,932	4 2,173,955
機械装置及び運搬具（純額）	206,152	170,382
土地	4 2,270,453	4 2,244,643
リース資産（純額）	23,870	13,750
建設仮勘定	1,944	2,521
その他（純額）	111,847	108,125
有形固定資産合計	1 4,927,201	1 4,713,379
無形固定資産		
借地権	93,468	93,515
ソフトウェア	57,373	32,473
リース資産	22,991	1,142
その他	26,329	28,903
無形固定資産合計	200,163	156,035
投資その他の資産		
投資有価証券	269,388	267,825
投資不動産	2 82,567	2 79,608
その他	234,615	235,366
貸倒引当金	2,434	1,372
投資その他の資産合計	584,137	581,427
固定資産合計	5,711,503	5,450,842
資産合計	12,597,914	12,645,454

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,152,430	1,264,547
短期借入金	⁴ 1,000,000	⁴ 500,000
1年内返済予定の長期借入金	⁴ 24,150	-
リース債務	32,049	7,538
未払法人税等	79,784	127,560
賞与引当金	48,607	49,210
役員賞与引当金	14,100	6,900
その他	³ 228,422	³ 265,780
流動負債合計	2,579,543	2,221,537
固定負債		
リース債務	15,475	7,936
繰延税金負債	106,852	64,449
役員退職慰労引当金	500,450	516,784
リース契約補償損失引当金	722,203	644,438
事業整理損失引当金	312,442	279,408
退職給付に係る負債	268,295	279,707
資産除去債務	32,625	33,163
その他	22,309	19,145
固定負債合計	1,980,653	1,845,035
負債合計	4,560,196	4,066,573
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,696,500	1,696,500
資本剰余金	1,542,759	1,542,759
利益剰余金	4,758,760	5,254,648
自己株式	10,259	10,513
株主資本合計	7,987,760	8,483,394
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	50,476	52,006
為替換算調整勘定	519	43,479
その他の包括利益累計額合計	49,956	95,486
純資産合計	8,037,717	8,578,880
負債純資産合計	12,597,914	12,645,454

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
売上高	8,811,928	9,020,289
売上原価	6,278,801	6,596,667
売上総利益	2,533,126	2,423,621
販売費及び一般管理費	1, 2 1,701,011	1, 2 1,673,124
営業利益	832,114	750,497
営業外収益		
受取利息及び配当金	16,951	18,210
受取賃貸料	39,779	39,952
物品売却益	24,882	26,541
助成金収入	28,401	450
リース契約補償損失引当金戻入額	483,395	-
その他	8,506	11,583
営業外収益合計	601,917	96,737
営業外費用		
支払利息	9,632	4,607
賃貸収入原価	7,390	7,390
為替差損	59,683	52,068
売上割引	11,567	11,379
その他	9,154	11,695
営業外費用合計	97,427	87,141
経常利益	1,336,604	760,092
特別利益		
固定資産売却益	3 2,816	3 2,234
出資金売却益	13,772	-
受取和解金	50,060	-
その他	3,870	-
特別利益合計	70,519	2,234
特別損失		
固定資産除売却損	4 6,611	4 4,333
減損損失	-	5 30,013
特別損失合計	6,611	34,346
税金等調整前当期純利益	1,400,512	727,980
法人税、住民税及び事業税	131,009	212,081
法人税等調整額	251,776	56,691
法人税等合計	382,785	155,390
少数株主損益調整前当期純利益	1,017,726	572,590
当期純利益	1,017,726	572,590

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,017,726	572,590
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,566	1,530
為替換算調整勘定	31,377	43,999
その他の包括利益合計	1 40,943	1 45,529
包括利益	976,783	618,120
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	976,783	618,120
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,696,500	1,542,759	3,817,737	10,259	7,046,737
当期変動額					
剰余金の配当			76,703		76,703
当期純利益			1,017,726		1,017,726
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			941,023		941,023
当期末残高	1,696,500	1,542,759	4,758,760	10,259	7,987,760

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	60,042	30,857	90,900	7,137,637
当期変動額				
剰余金の配当				76,703
当期純利益				1,017,726
自己株式の取得				
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	9,566	31,377	40,943	40,943
当期変動額合計	9,566	31,377	40,943	900,079
当期末残高	50,476	519	49,956	8,037,717

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,696,500	1,542,759	4,758,760	10,259	7,987,760
当期変動額					
剰余金の配当			76,703		76,703
当期純利益			572,590		572,590
自己株式の取得				253	253
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			495,887	253	495,633
当期末残高	1,696,500	1,542,759	5,254,648	10,513	8,483,394

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	50,476	519	49,956	8,037,717
当期変動額				
剰余金の配当				76,703
当期純利益				572,590
自己株式の取得				253
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,530	43,999	45,529	45,529
当期変動額合計	1,530	43,999	45,529	541,162
当期末残高	52,006	43,479	95,486	8,578,880

【連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,400,512	727,980
減価償却費	289,808	278,145
減損損失	-	30,013
貸倒引当金の増減額（は減少）	253	92
賞与引当金の増減額（は減少）	402	603
役員賞与引当金の増減額（は減少）	5,800	7,200
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	15,146	11,412
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	295	16,334
事業整理損失引当金の増減額（は減少）	78,033	-
リース契約補償損失引当金の増減額（は減少）	483,395	-
受取利息及び受取配当金	16,951	18,210
支払利息	9,632	4,607
為替差損益（は益）	5,403	1,468
有形固定資産売却損益（は益）	1,806	1,286
有形固定資産除却損	1,989	811
売上債権の増減額（は増加）	303,540	289,708
たな卸資産の増減額（は増加）	164,125	56,939
仕入債務の増減額（は減少）	29,164	96,092
出資金売却損益（は益）	13,772	-
投資有価証券売却損益（は益）	3,870	-
未払消費税等の増減額（は減少）	8,657	50,727
補助金収入	28,401	450
受取和解金	50,060	-
その他	30,846	32,945
小計	1,065,142	813,936
利息及び配当金の受取額	16,434	17,305
利息の支払額	9,156	4,342
補助金の受取額	29,151	26,277
和解金の受取額	50,060	-
リース損失支払額	93,361	105,920
事業整理損失支払額	39,309	45,220
法人税等の支払額	125,459	164,630
営業活動によるキャッシュ・フロー	893,502	537,404

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	808,490	889,588
定期預金の払戻による収入	1,100,273	845,155
有形固定資産の取得による支出	71,856	40,687
有形固定資産の売却による収入	17,753	13,820
ソフトウェアの取得による支出	34,919	-
出資金の売却による収入	22,520	-
投資有価証券の売却による収入	16,363	-
その他	18,930	7,746
投資活動によるキャッシュ・フロー	222,714	79,046
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	414,932	500,000
長期借入金の返済による支出	48,600	24,150
ファイナンス・リース債務の返済による支出	41,011	32,967
配当金の支払額	76,601	76,643
自己株式の取得による支出	-	253
財務活動によるキャッシュ・フロー	581,144	634,014
現金及び現金同等物に係る換算差額	55,090	30,546
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	590,162	145,110
現金及び現金同等物の期首残高	712,977	1,303,140
現金及び現金同等物の期末残高	1,303,140	1,158,030

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 3社

NSG(MALAYSIA)SDN. BHD.

南星物流器械(蘇州)有限公司

NSG GLOBAL LTD.

2 持分法の適用に関する事項

関連会社及び非連結子会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、南星物流器械(蘇州)有限公司の決算日は12月31日であります。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。

なお、連結決算日との間に生じた取引で、連結上調整すべき重要な取引はありません。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

(イ)リース資産以外の有形固定資産

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15～50年

機械装置及び運搬具 3～15年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(ロ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額をゼロとする定額法によっております。

投資不動産

定額法

なお、主な耐用年数は、15～37年であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等については財務内容評価法によって計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する金額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度要支給額を計上しております。

リース契約補償損失引当金

連結子会社NSG GLOBAL LTD.の英国での不動産リース債務(契約期限平成32年12月31日)について、英国の不動産需給状況を勘案して、リース資産の転貸等による適切な収入を得られない場合の当社グループが負担する損失に備え、当連結会計年度末におけるオペレーティングリース債務残高に対し必要額を計上しております。

事業整理損失引当金

連結子会社NSG GLOBAL LTD.の整理に伴う損失に備えるため、当社グループが負担することとなる損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	3,901,095千円	4,011,778千円

2 投資不動産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物	134,023千円	134,023千円
土地	6,915	6,915
計	140,939	140,939
減価償却累計額	58,371	61,330
投資不動産計	82,567	79,608

3 消費税等の会計処理

未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

4 担保資産

短期借入金400,000千円の担保に供しているものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物	1,910,089千円(帳簿価額)	1,802,733千円(帳簿価額)
土地	2,081,797 (帳簿価額)	2,081,797 (帳簿価額)
計	3,991,887 (帳簿価額)	3,884,530 (帳簿価額)

(連結損益計算書関係)

1 (前連結会計年度)

販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、86,819千円です。

(当連結会計年度)

販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、84,957千円です。

2 販売費及び一般管理費の主なもの

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
荷造運送費	226,580千円	237,893千円
給与手当	457,894	488,895
役員賞与引当金繰入額	14,100	6,900
賞与引当金繰入額	30,511	33,885
役員退職慰労引当金繰入額	17,255	16,334
事業整理損失引当金繰入額	78,033	
減価償却費	95,785	88,661
退職給付費用	45,877	34,058

3 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	2,159千円	2,022千円
有形固定資産「その他」 (工具器具備品及び金型)	657	212
計	2,816	2,234

4 固定資産除売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	0千円	千円
機械装置及び運搬具	49	3,927
有形固定資産「その他」 (工具器具備品及び金型)	1,969	405
土地	4,593	
計	6,611	4,333

5 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を認識しました。

場所	用途	種類
つくば配送所 (茨城県つくば市)	配送所	機械装置、建物及び土地等

当社グループは、筑波配送所について売却方針を決定したことから、同資産グループを遊休資産としてグループ化し帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(30,013千円)として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、土地25,809千円、建物3,028千円、機械装置1,175千円であります。

なお回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、時価は売却見込額により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	14,559千円	1,563千円
組替調整額	3,870	
税効果調整前	18,430	1,563
税効果額	8,864	3,093
その他有価証券評価差額金	9,566	1,530
為替換算調整勘定		
当期発生額	31,377	43,999
その他の包括利益合計	40,943	45,529

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,708,000			7,708,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	37,640			37,640

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	76,703	10.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	76,703	10.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,708,000			7,708,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	37,640	596		38,236

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 596株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	76,703	10.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	76,697	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定 有価証券	2,136,691千円	2,046,009千円
計	2,136,691	2,046,009
預入期間が3カ月を超える 定期預金	833,551	887,979
MMF及びCP以外の有価証券 現金及び現金同等物	1,303,140	1,158,030

2 重要な非資金取引の内容

(前連結会計年度)

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ7,242千円
であります。

(当連結会計年度)

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務はありません。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、カスタマー事業における生産設備(工具、器具及び備品)であります。

・無形固定資産

主として、カスタマー事業における生産管理用ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	209,448千円	232,469千円
1年超	1,057,592	916,988
合計	1,267,041	1,149,458

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にキャスター及び台車の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業等に関し業務提携などに関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金、社債、及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資等に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算後最長で5年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について各営業部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況などの悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、資金運用管理ルールに従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係等を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適宜に資金計画を作成更新するとともに、手許流動性を連結売上高の2~3ヶ月分相当に維持することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち11.9%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)を参照ください。)

(千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	2,136,691	2,136,691	
(2)受取手形及び売掛金	2,856,168	2,856,168	
(3)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	172,488	172,488	
資産計	5,165,348	5,165,348	
(1)支払手形及び買掛金	1,152,430	1,152,430	
(2)短期借入金	1,000,000	1,000,000	
(3)未払法人税等	79,784	79,784	
(4)1年内返済予定の長期借入金	24,150	24,150	
(5)リース債務	47,524	47,524	
負債計	2,303,889	2,303,889	

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金

これらの時価は、償還予定日が短期であり帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)受取手形及び売掛金

これらの時価は、償還予定日が短期であり帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、債券は取引金融機関から提示された価格によっておりますが、償還予定日が短期であり帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注意事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払法人税等、並びに(4)1年内返済予定の長期借入金

これらの時価は、償還予定日が短期であり帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5)リース債務

リース債務の時価については、支払利子込み法により算定していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	96,900

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	2,136,691			
受取手形及び売掛金	2,856,168			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
合計	4,992,859			

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
社債						
長期借入金	24,150					
リース債務	32,049	7,538	4,429	2,801	705	

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にカスタマー及び台車の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業等に関し業務提携などに関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金、社債、及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資等に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算後最長で4年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について各営業部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況などの悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、資金運用管理ルールに従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係等を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適宜に資金計画を作成更新するとともに、手許流動性を連結売上高の2～3ヶ月分相当に維持することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち11.0%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)を参照ください。)

(千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	2,046,009	2,046,009	
(2)受取手形及び売掛金	3,147,512	3,147,512	
(3)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	170,924	170,924	
資産計	5,364,446	5,364,446	
(1)支払手形及び買掛金	1,264,547	1,264,547	
(2)短期借入金	500,000	500,000	
(3)未払法人税等	127,560	127,560	
(4)リース債務	15,475	15,475	
負債計	1,907,583	1,907,583	

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金

これらの時価は、償還予定日が短期であり帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)受取手形及び売掛金

これらの時価は、償還予定日が短期であり帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注意事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、並びに(3)未払法人税等

これらの時価は、償還予定日が短期であり帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)リース債務

リース債務の時価については、支払利子込み法により算定していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	96,900

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	2,046,009			
受取手形及び売掛金	3,147,512			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
合計	5,193,521			

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
社債						
長期借入金						
リース債務	7,538	4,429	2,801	705		

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 その他有価証券(平成26年3月期)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	171,386	92,846	78,540
債券			
その他			
小計	171,386	92,846	78,540
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,102	1,214	112
債券			
その他			
小計	1,102	1,214	112
合計	172,488	94,060	78,428

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	16,363	3,870	
債券			
その他			
合計	16,363	3,870	

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式については、減損処理を行っておりません。
なお、下落率が30～50%の株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に公表財務諸表ベースの各種財務比率の検討等による信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 その他有価証券(平成27年3月期)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	170,924	94,060	76,864
債券			
その他			
小計	170,924	94,060	76,864
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	170,924	94,060	76,864

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式			
債券			
その他			
合計			

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式については、減損処理を行っておりません。
なお、下落率が30～50%の株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に公表財務諸表ベースの各種財務比率の検討等による信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。退職一時金制度(非積立型制度であります。)では、退職給付として、給与と勤務時間に基づいた一時金を支給しております。なお簡便法により、退職給付に係る負債及び費用を計算しております。また、一部の在外連結子会社において、確定拠出制度を採用しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	253,148千円
退職給付費用	51,968
退職給付の支給額	36,821
制度への拠出額	
退職給付に係る負債の期末残高	268,295

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(平成26年3月31日現在)

非積立型制度の退職給付債務	268,295千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	268,295

退職給付に係る負債	268,295千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	268,295

(3) 退職給付費用

(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

簡便法で計算した退職給付費用	51,968千円
----------------	----------

3 確定拠出制度

(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

確定拠出制度への要拠出額	21,375千円
--------------	----------

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。退職一時金制度（非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務時間に基づいた一時金を支給しております。なお簡便法により、退職給付に係る負債及び費用を計算しております。また、一部の在外連結子会社において、確定拠出制度を採用しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	268,295千円
退職給付費用	38,463
退職給付の支給額	27,050
制度への拠出額	
退職給付に係る負債の期末残高	279,707

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(平成27年3月31日現在)

非積立型制度の退職給付債務	279,707千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	279,707

退職給付に係る負債	279,707千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	279,707

(3) 退職給付費用

(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

簡便法で計算した退職給付費用	38,463千円
----------------	----------

3 確定拠出制度

(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

確定拠出制度への要拠出額	17,529千円
--------------	----------

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産・負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付に係る負債	95,620千円	90,590千円
貸倒引当金	650	1,907
賞与引当金	19,759	18,604
未払事業税	6,471	8,698
税務上の繰越欠損金	189,207	166,537
役員退職慰労引当金	178,360	167,127
リース契約補償損失引当金	257,393	209,225
事業整理損失引当金	111,354	92,985
その他	116,338	115,311
繰延税金資産小計	975,156	870,989
評価性引当額	531,449	391,034
繰延税金資産合計	443,706	479,955
(繰延税金負債)		
子会社留保利益	10,022千円	29,904千円
圧縮積立金	450,777	409,039
その他有価証券評価差額金	27,951	24,857
その他	19,400	20,032
繰延税金負債合計	508,153	483,833
繰延税金資産の純額	64,446	3,878

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.0	1.4
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.5	0.5
評価性引当額の当期増減額	9.9	14.7
住民税等均等割	0.6	1.2
未実現利益の消去に伴う税効果	0.4	0.1
子会社留保利益	0.2	2.9
親会社と子会社の税率の差に伴う額	1.7	3.5
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	0.4	0.2
その他	0.4	1.1
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	27.3	21.3

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.6%から、回収又は支払いが見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されています。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が1,541千円増加し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が995千円、その他有価証券評価差額金が2,536千円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

筑波配送所の建物解体時におけるアスベスト除去費用と、本社入居ビルの建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等の見積りであります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

アスベスト除去費用は、使用見込み期間を建物耐用年数の残存年数5.5年と見積り、割引率は1.885%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

本社入居ビルの原状回復費用は、使用見込み期間を建物の耐用年数の残存年数15年と見積り、割引率は1.306%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	32,095千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	
時の経過による調整額	529
期末残高	32,625

当連結会計年度(平成27年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

筑波配送所の建物解体時におけるアスベスト除去費用と、本社入居ビルの建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等の見積りであります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

アスベスト除去費用は、使用見込み期間を建物耐用年数の残存年数5.5年と見積り、割引率は1.885%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

本社入居ビルの原状回復費用は、使用見込み期間を建物の耐用年数の残存年数15年と見積り、割引率は1.306%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	32,625千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	
時の経過による調整額	538
期末残高	33,163

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは、東京都に賃貸用の不動産(土地を含む)を有しております。平成26年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は29,704千円(賃貸収益37,094千円は営業外収益に、賃貸費用7,390千円は営業外費用に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
85,526	2,959	82,567	509,929

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2 変動の内容は、当該賃貸用の不動産に係る減価償却費2,959千円であります。
3 時価の算定方法は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、東京都に賃貸用の不動産(土地を含む)を有しております。平成27年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は29,704千円(賃貸収益37,094千円は営業外収益に、賃貸費用7,390千円は営業外費用に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
82,567	2,959	79,608	547,000

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2 変動の内容は、当該賃貸用の不動産に係る減価償却費2,959千円であります。
3 時価の算定方法は、「不動産鑑定評価基準」に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、同グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にキャスター・台車等を生産・販売しております。国内においては当社が、海外においてはアジア・北中米・ヨーロッパの各地域を、当社とマレーシア・中国の現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人は、当社の100%連結子会社として、当社の策定する経営方針や戦略の下で生産と販売を分担し、相互に連携をとりながら事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」「マレーシア」「中国」の3つを報告セグメントとしております。

なお、イギリスのNSG GLOBAL LTD.は、当社が整理事業を管轄していることから、「日本」に含めております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている地域別のセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	マレーシア	中国	
売上高				
外部顧客への売上高	8,149,339	87,011	575,576	8,811,928
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,222	2,034,433	995,765	3,043,421
計	8,162,562	2,121,445	1,571,341	11,855,349
セグメント利益	597,686	59,798	155,213	812,699
セグメント資産	10,394,765	1,844,935	782,513	13,022,214
セグメント負債	4,704,464	329,141	194,411	5,228,016
その他の項目				
減価償却費	237,653	36,530	15,624	289,808
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	91,149	16,638	12,814	120,602

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	マレーシア	中国	
売上高				
外部顧客への売上高	8,212,230	120,502	687,555	9,020,289
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,685	2,092,627	1,343,084	3,454,397
計	8,230,916	2,213,130	2,030,640	12,474,686
セグメント利益	510,043	66,137	181,346	757,527
セグメント資産	10,308,775	1,988,463	947,238	13,244,477
セグメント負債	4,212,030	384,644	234,377	4,831,053
その他の項目				
減価償却費	226,894	37,380	13,870	278,145
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	18,543	20,020	11,019	49,583

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,855,349	12,474,686
セグメント間取引消去	3,043,421	3,454,397
連結財務諸表の売上高	8,811,928	9,020,289

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	812,699	757,527
セグメント間取引消去	19,415	7,030
連結財務諸表の営業利益	832,114	750,497

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	13,022,214	13,244,477
全社資産又は消去(注)	424,300	599,023
連結財務諸表の資産合計	12,597,914	12,645,454

(注) 全社資産又は消去は、主に売掛金、関係会社株式であります。

(単位：千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,228,016	4,831,053
全社負債又は消去(注)	667,819	764,479
連結財務諸表の負債合計	4,560,196	4,066,573

(注) 全社負債又は消去は、主に買掛金であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	289,808	278,145			289,808	278,145
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	120,602	49,583			120,602	49,583

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	カスタマー事業	その他事業	合計
外部顧客への売上高	5,573,792	3,238,136	8,811,928

(注)各区分に属する主要な製品の内容は以下のとおりです。

カスタマー事業：カスタマー

その他事業：台車、ロールボックスパレット、店舗用品、医療用樹脂部品

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるために、記載は省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
パラマウントベッド(株)	995,446	日 本

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	カスタマー事業	その他事業	合計
外部顧客への売上高	5,776,086	3,244,202	9,020,289

(注)各区分に属する主要な製品の内容は以下のとおりです。

カスタマー事業：カスタマー

その他事業：台車、ロールボックスパレット、店舗用品、医療用樹脂部品

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるために、記載は省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
パラマウントベッド(株)	936,161	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

筑波配送所の売却方針決定に伴い、固定資産の減損損失30,013千円を計上しております。

関連するセグメント名 日本

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,047円89銭	1,118円53銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	8,037,717	8,578,880
普通株式に係る純資産額(千円)	8,037,717	8,578,880
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	7,708,000	7,708,000
普通株式の自己株式数(株)	37,640	38,236
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	7,670,360	7,669,764

項目	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	132円68銭	74円65銭
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	1,017,726	572,590
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,017,726	572,590
普通株式の期中平均株式数(株)	7,670,360	7,670,153
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
(算定上の基礎)		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないために記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,000,000	500,000	0.49	
1年以内に返済予定の長期借入金	24,150			
1年以内に返済予定のリース債務	32,049	7,538		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	15,475	7,936		平成28年6月23日～ 平成30年10月28日
その他有利子負債				
延払未払金(1年内)	890	228		
延払未払金(1年超)	228			
合計	1,072,793	515,703		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務及び延払未払金については、リース料総額及び賦払金総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で当該債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」は記載していません。
3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下の通りであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	4,429	2,801	705	

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	第2四半期 連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	第3四半期 連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	第69期 連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
売上高 (千円)	2,115,080	4,186,534	6,557,104	9,020,289
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	178,316	355,735	542,340	727,980
四半期(当期)純利益 金額 (千円)	109,658	256,551	403,863	572,590
1株当たり四半期(当 期)純利益金額 (円)	14.30	33.45	52.65	74.65

	第1四半期 連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	第4四半期 連結会計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	14.30	19.15	19.21	22.00

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,353,599	1,165,115
受取手形	1,041,608	1,243,127
売掛金	*2 1,670,494	*2 1,747,276
商品及び製品	628,309	725,515
仕掛品	163,183	165,982
原材料及び貯蔵品	186,168	172,122
前払費用	15,045	11,882
未収入金	*2 33,867	*2 7,773
繰延税金資産	26,230	43,643
その他	1,942	3,710
貸倒引当金	1,057	747
流動資産合計	5,119,393	5,285,401
固定資産		
有形固定資産		
建物	*1 1,875,104	*1 1,757,607
構築物	116,720	97,740
機械及び装置	125,005	94,172
車両運搬具	6,230	8,216
工具、器具及び備品	63,450	56,104
土地	*1 2,270,453	*1 2,244,643
リース資産	23,870	13,750
建設仮勘定	2	-
有形固定資産合計	4,480,837	4,272,234
無形固定資産		
ソフトウェア	52,535	27,681
リース資産	22,991	1,142
その他	26,329	28,903
無形固定資産合計	101,856	57,727
投資その他の資産		
投資有価証券	269,388	267,825
関係会社株式	1,478,093	1,478,093
関係会社出資金	222,100	222,100
破産更生債権等	2,434	1,372
長期前払費用	5,259	4,045
会員権	13,402	13,402
投資不動産	*3 82,567	*3 79,608
保険積立金	181,919	185,425
その他	*2 29,224	28,740
貸倒引当金	2,434	1,372
投資その他の資産合計	2,281,956	2,279,242
固定資産合計	6,864,650	6,609,204
資産合計	11,984,044	11,894,606

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	457,944	479,843
買掛金	*2 612,819	*2 758,050
短期借入金	*1 1,000,000	*1 500,000
1年内返済予定の長期借入金	*1 24,150	-
リース債務	32,049	7,538
未払金	65,811	49,206
未払費用	41,761	40,551
未払法人税等	71,205	113,194
未払消費税等	2,623	53,350
預り金	21,967	19,775
前受金	1,109	5,329
賞与引当金	48,607	49,210
役員賞与引当金	14,100	6,900
その他	4,934	4,126
流動負債合計	2,399,084	2,087,076
固定負債		
リース債務	15,475	7,936
退職給付引当金	268,295	279,707
役員退職慰労引当金	500,450	516,784
長期預り保証金	18,547	18,547
債務保証損失引当金	722,203	644,438
関係会社整理損失引当金	312,442	286,618
資産除去債務	32,625	33,163
繰延税金負債	96,829	34,545
その他	3,762	598
固定負債合計	1,970,630	1,822,340
負債合計	4,369,715	3,909,417
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,696,500	1,696,500
資本剰余金		
資本準備金	1,516,000	1,516,000
その他資本剰余金	26,759	26,759
資本剰余金合計	1,542,759	1,542,759
利益剰余金		
利益準備金	104,145	104,145
その他利益剰余金		
別途積立金	269,000	269,000
圧縮積立金	750,031	750,031
繰越利益剰余金	3,211,675	3,581,259
利益剰余金合計	4,334,852	4,704,436
自己株式	10,259	10,513
株主資本合計	7,563,852	7,933,182
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	50,476	52,006
評価・換算差額等合計	50,476	52,006
純資産合計	7,614,329	7,985,188
負債純資産合計	11,984,044	11,894,606

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
売上高	*1 8,162,562	*1 8,230,916
売上原価	6,079,833	6,296,909
売上総利益	2,082,728	1,934,006
販売費及び一般管理費	*2 1,537,756	*2 1,423,963
営業利益	544,971	510,043
営業外収益		
受取利息	222	196
受取配当金	*1 155,560	*1 84,128
受取賃貸料	39,779	39,952
物品売却益	6,077	6,200
為替差益	778	-
助成金収入	28,401	-
債務保証損失引当金戻入額	*1 366,577	-
その他	5,454	7,996
営業外収益合計	602,853	138,473
営業外費用		
支払利息	9,003	4,607
売上割引	11,567	11,379
為替差損	-	62,687
賃貸収入原価	7,390	7,390
その他	8,725	9,386
営業外費用合計	36,686	95,450
経常利益	1,111,137	553,065
特別利益		
固定資産売却益	1,925	2,230
出資金売却益	13,772	-
受取和解金	50,060	-
その他	3,870	-
特別利益合計	69,629	2,230
特別損失		
固定資産除売却損	6,611	3,898
減損損失	-	30,013
特別損失合計	6,611	33,911
税引前当期純利益	1,174,154	521,384
法人税、住民税及び事業税	95,200	151,700
法人税等調整額	242,693	76,602
法人税等合計	337,893	75,097
当期純利益	836,260	446,287

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,696,500	1,516,000	26,759	1,542,759
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）				
当期変動額合計				
当期末残高	1,696,500	1,516,000	26,759	1,542,759

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		別途積立金	圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	104,145	269,000	750,031	2,452,118	3,575,295
当期変動額					
剰余金の配当				76,703	76,703
当期純利益				836,260	836,260
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計				759,557	759,557
当期末残高	104,145	269,000	750,031	3,211,675	4,334,852

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	10,259	6,804,295	60,042	60,042	6,864,338
当期変動額					
剰余金の配当		76,703			76,703
当期純利益		836,260			836,260
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			9,566	9,566	9,566
当期変動額合計		759,557	9,566	9,566	749,990
当期末残高	10,259	7,563,852	50,476	50,476	7,614,329

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,696,500	1,516,000	26,759	1,542,759
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	1,696,500	1,516,000	26,759	1,542,759

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		別途積立金	圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	104,145	269,000	750,031	3,211,675	4,334,852
当期変動額					
剰余金の配当				76,703	76,703
当期純利益				446,287	446,287
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計				369,583	369,583
当期末残高	104,145	269,000	750,031	3,581,259	4,704,436

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	10,259	7,563,852	50,476	50,476	7,614,329
当期変動額					
剰余金の配当		76,703			76,703
当期純利益		446,287			446,287
自己株式の取得	253	253			253
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			1,530	1,530	1,530
当期変動額合計	253	369,329	1,530	1,530	370,859
当期末残高	10,513	7,933,182	52,006	52,006	7,985,188

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

4 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～45年

機械及び装置 7～12年

工具、器具及び備品 2～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

投資不動産

建物

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、15～37年であります。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等については財務内容評価法によって計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に対応する金額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、当事業年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合による期末要支給額を計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 債務保証損失引当金

子会社NSG GLOBAL LTD.に対する英国の不動産リース債務(保証期限平成32年12月31日)に対する債務保証について、英国の不動産需給状況を勘案して、リース資産の転貸等による適切な収入を得られない場合の当社が負担する損失に備え、当期末における債務保証残高に対し必要額を計上しております。

(7)関係会社整理損失引当金

子会社NSG GLOBAL LTD.の整理に伴う損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計処理方法の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

* 1 担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	1,910,089千円	1,802,733千円
土地	2,081,797	2,081,797
計	3,991,887	3,884,530

上記に対応する債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	800,000千円	400,000千円
1年内返済予定の長期借入金	24,150	
計	824,150	400,000

* 2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、つぎのとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	9,727千円	11,678千円
長期金銭債権	228	
短期金銭債務	356,851	486,617

* 3 投資不動産の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	134,023千円	134,023千円
土地	6,915	6,915
計	140,939	140,939
減価償却累計額	58,371	61,330
投資不動産計	82,567	79,608

4 偶発債務

下記の会社の銀行借入及びリース債務に対し、つぎのとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
NSG GLOBAL LTD.	1,224,437 (7,150千ポンド)	1,078,110 (6,050千ポンド)
債務保証損失引当金	722,203	644,438
計	502,234	433,671

(損益計算書関係)

* 1 関係会社との取引に係るものは、つぎのとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	13,222千円	18,685千円
仕入高	3,086,711	3,368,138
販売費及び一般管理費	130,748	
営業取引以外の取引高	515,090	78,927

* 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
運賃及び荷造費	225,257千円	236,830千円
給料及び手当	403,886	432,361
賞与引当金繰入額	30,511	33,885
役員賞与引当金繰入額	14,100	6,900
役員退職慰労引当金繰入額	17,255	16,334
関係会社整理損失引当金繰入額	130,748	
減価償却費	90,123	82,119
おおよその割合		
販売費	44.3%	51.5%
一般管理費	55.7	48.5

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当事業年度における子会社株式で時価のあるものはありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額
(1) 関係会社株式	1,478,093千円
(2) 関係会社出資金	222,100
計	1,700,194

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当事業年度における子会社株式で時価のあるものはありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額
(1) 関係会社株式	1,478,093千円
(2) 関係会社出資金	222,100
計	1,700,194

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	650千円	388千円
退職給付引当金	95,620	90,590
賞与引当金	19,759	18,604
未払事業税	6,502	8,712
債務保証損失引当金	257,393	209,225
役員退職慰労引当金	178,360	167,127
関係会社整理損失引当金	111,354	92,985
その他	80,732	79,857
小計	750,373	667,491
評価性引当額	342,242	224,496
合計	408,131	442,995
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	27,951	24,857
圧縮積立金	450,777	409,039
合計	478,729	433,897
繰延税金資産の純額	70,598	9,098

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.1	1.6
受取配当金等永久に損金に 算入されない項目	4.7	5.3
住民税均等割	0.8	1.7
評価性引当額の当期増減額	6.3	18.2
税率変更による差額	0.5	0.2
その他	0.5	0.9
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	28.8	14.4

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が1,541千円増加し、当事業年度に計上された法人税等調整額が995千円、その他有価証券評価差額金額が2,536千円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千

円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,875,104		3,028 (3,028)	114,468	1,757,607	962,322
	構築物	116,720			18,979	97,740	120,206
	機械及び装置	125,005		11,912 (1,175)	18,920	94,172	609,732
	車両運搬具	6,230	3,457	0	1,472	8,216	31,313
	工具、器具及び備品	61,504	5,263	0	11,816	54,951	62,756
	金型	1,945	300	0	1,092	1,153	412,567
	土地	2,270,453		25,809 (25,809)		2,244,643	
	リース資産	23,870			10,120	13,750	22,627
	建設仮勘定	2		2			
	計	4,480,837	9,021	40,753	176,870	4,272,234	2,221,526
無形固定資産	リース資産	22,991			21,848	1,142	49,276
	ソフトウェア	52,535	200		25,053	27,681	130,075
	その他	26,329	9,322	3,687	3,061	28,903	13,348
	計	101,856	9,522	3,687	49,963	57,727	192,700
投資その他の資産	投資不動産	82,567			2,959	79,608	61,330
	計	82,567			2,959	79,608	61,330

(注) 1 当期増加額の主な内容は次のとおりであります。

有形固定資産
「工具器具備品」 事務用機器の代替 5,263千円

無形固定資産
「その他」 特許権 6,125千円

2 当期減少額の主な内容は次のとおりであります。

有形固定資産
「機械装置」 プレス機売却等 10,737千円

3 当期減少額のうち()内は、内書で減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,491	1,155	2,527	2,119
賞与引当金	48,607	49,210	48,607	49,210
役員賞与引当金	14,100	6,900	14,100	6,900
退職給付引当金	268,295	38,463	27,050	279,707
役員退職慰労引当金	500,450	16,334		516,784
債務保証損失引当金	722,203	30,520	108,285	644,438
関係会社整理損失引当金	312,442	19,276	45,099	286,618

(注) 債務保証損失引当金及び関係会社整理損失引当金の当期増加額は、期末評価替えによる繰入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

特記事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載する。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.nansin.co.jp/
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第68期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)平成26年6月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第68期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)平成26年6月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第69期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)平成26年8月11日関東財務局長に提出

第69期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)平成26年11月12日関東財務局長に提出

第69期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)平成27年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成26年7月1日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月29日

株式会社ナンシン

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中野 敦夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小杉 真剛

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナンシンの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナンシン及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ナンシンの平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ナンシンが平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月29日

株式会社ナンシン
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中野 敦夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小杉 真剛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナンシンの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナンシンの平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- XBRLデータは監査の対象に含まれていません。